

令和7年12月10日

予算決算委員会 概況説明

熊本市

今回提案しております補正予算(案)の概要につきましてご説明いたします。

なお、今回は、当初提案分の「予算決算委員会説明資料(11月補正予算)」と追加提案分の「予算決算委員会説明資料(12月補正予算)」がございます。

まず、「予算決算委員会説明資料(11月補正予算)」の2ページをお願いいたします。

11月補正予算(案)の総括表でございます。

一般会計に加え、特別会計のうち国民健康保険会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計、農業集落排水事業会計、競輪事業会計、植木中央土地区画整理事業会計、奨学金貸付事業会計、企業会計のうち病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計及び交通事業会計の補正予算となっており、全会計の総額は、131億6,458万円となっております。

特別会計及び企業会計の各会計につきましては、人事委員会勧告を踏まえた職員人件費の補正を計上しております。

特別会計のうち、国民健康保険会計、介護保険会計及び後期高齢者医療会計につきましては、総合行政事務センターの運営に要する経費等を計上しております。

競輪事業会計につきましては、車券売上見込みの増加に伴います
払戻金や委託料を計上しております。

企業会計のうち、病院事業会計及び水道事業会計につきましては、
公用車におけるNHK受信料に係る経費を計上しております。

交通事業会計につきましては、熊本市電再生プロジェクトに関する
専門家会議の運営に要する経費を計上しております。

3 ページをお願いいたします。

一般会計補正予算（案）の目的別集計表でございます。主な内訳を
ご説明いたします。

議会費につきましては、人事委員会勧告を踏まえた職員人件費の
補正を計上しております。

総務費につきましては、ふるさと応援寄附金の受入れに要する経
費2億3,300万円や、河川水位と連動したサイレン吹鳴の自動化
に係るシステム更新等に要する経費3,960万円のほか、人事委員
会勧告を踏まえた職員人件費の補正などを計上しております。

民生費につきましては、令和7年8月豪雨により浸水被害を
受けた軽自動車等に対する軽自動車税相当額の給付に要する経費
1,150万円や、小学校に入学する新1年生への黄色い帽子の配布
に要する経費850万円のほか、人事委員会勧告を踏まえた職員人

件費の補正などを計上しております。

衛生費につきましては、精神障害者保健福祉手帳所持者に対するJR旅客運賃割引制度への対応に要する経費210万円のほか、人事委員会勧告を踏まえた職員人件費の補正を計上しております。

農林水産業費につきましては、集落営農組織や認定農業者等の経営規模の拡大や農地の集積、農作業の省力化等に資する農業用機械・施設の導入支援に要する経費2,156万円や、水田の畑地化に伴う土地改良区への協力金等の支援に要する経費536万円のほか、人事委員会勧告を踏まえた職員人件費の補正を計上しております。

商工費につきましては、人事委員会勧告を踏まえた職員人件費の補正を計上しております。

土木費につきましては、浸水被害防止のための止水板購入・設置費用の助成に要する経費1,000万円や、企業版ふるさと納税等を活用した市民協働による花緑のまちづくりに要する経費1,000万円のほか、人事委員会勧告を踏まえた職員人件費の補正などを計上しております。

消防費につきましては、人事委員会勧告を踏まえた職員人件費の補正を計上しております。

教育費につきましては、漱石文化の振興施策と一体になった、

民間事業者による夏目漱石ミュージアム設置への補助に要する経費
3,500万円や、富合小学校内で新たに受入拡大する児童育成クラ
ブの初度備品購入等に要する経費420万円のほか、人事委員会勧
告を踏まえた職員人件費の補正を計上しております。

災害復旧費につきましては、令和7年8月豪雨により被災した農
地・農業用施設の災害復旧に要する経費9億3,000万円や、人事
委員会勧告を踏まえた職員人件費の補正を計上しております。

4ページをお願いいたします。

一般会計補正予算（案）の性質別集計表でございます。主な内訳を
ご説明いたします。

義務的経費のうち人件費につきましては、人事委員会勧告を踏ま
えた職員人件費の補正でございます。

扶助費につきましては、軽自動車等浸水被害特例給付金でござい
ます。

投資的経費のうち普通建設事業費につきましては、防災情報伝達
体制整備事業のほか、西区施設整備経費でございます。

災害復旧事業費につきましては、農地等災害復旧経費でございま
す。

物件費につきましては、ふるさと応援寄附金推進事業のほか、総合

行政情報システム整備経費などでございます。

補助費等につきましては、市税還付金のほか、漱石振興支援事業などでございます。

5 ページをお願いいたします。

一般会計補正予算（案）の歳入集計表でございますが、内容につきましては、次のページでご説明いたします。

6 ページをお願いいたします。

第45款「分担金及び負担金」では、農地等災害復旧経費に係る特定財源として2,000万円を計上しております。

第55款「国庫支出金」では、漱石振興支援事業に係る特定財源として1,750万円などを計上しております。

第60款「県支出金」では、補正額4億5,822万円を計上しております。

内訳につきましては、1段目は畑地化促進事業に係る財源、2段目は経営体育成対策事業に係る財源、3段目及び4段目は農地等災害復旧経費に係る財源などでございます。

第70款「寄附金」では、ふるさと応援寄附金推進事業に係る特定財源として4億6,600万円を計上しております。

第75款「繰入金」では、新入生交通安全対策事業に係る特定財源

として８５０万円を計上しております。

第８０款「繰越金」では、今回の補正予算に計上する一般財源として、前年度の剰余金を計上するものであり、補正額３２億３，９４６万円を計上しております。

第８５款「諸収入」では、総合行政情報システム整備経費に係る特定財源として５４５万円を計上しております。

第９０款「市債」では、農地等災害復旧経費に係る特定財源として３億４，５００万円などを計上しております。

この他に、各会計において、翌年度以降に支出を伴います経費につきまして、債務負担行為の補正を計上しておりますが、項目につきましては、各分科会の説明資料に記載しておりますので、ご確認いただければと存じます。

次に、追加提案分の「予算決算委員会説明資料（１２月補正予算）」の２ページをお願いいたします。

１２月補正予算（案）の総括表でございます。

一般会計のみの補正予算となっており、総額は、１０４億３，５００万円となっております。

３ページをお願いいたします。

一般会計補正予算（案）の目的別集計表でございます。

補正額の内訳につきまして、ご説明いたします。

民生費につきましては、子育て世帯に対する物価高対応子育て応援手当の支給に要する経費 27億3,700万円を計上しております。

商工費につきましては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した商店街等団体や企業等が実施する物価高騰対策プレミアム付商品券事業に対する支援に要する経費 15億円を計上しております。

土木費につきましては、防災・減災、国土強靱化等への対応（道路、河川、公園等の整備）に要する経費 61億9,800万円を計上しております。

4ページをお願いいたします。

一般会計補正予算（案）の性質別集計表でございます。主な内訳をご説明いたします。

扶助費につきましては、物価高対応子育て応援手当給付事業でございます。

普通建設事業費につきましては、防災・減災、国土強靱化等対応経費でございます。

物件費につきましては、防災・減災、国土強靱化等対応経費ほか2

事業でございます。

補助費等につきましては、物価高騰対策プレミアム付商品券発行支援事業及び防災・減災、国土強靱化等対応経費でございます。

5 ページをお願いいたします。

一般会計補正予算（案）の歳入の集計表でございますが、内容につきましては、次のページでご説明いたします。

6 ページをお願いいたします。

第55款「国庫支出金」では、補正額73億4,201万円を計上しております。

内訳につきましては、1段目は、物価高騰対策プレミアム付商品券発行支援事業に係る特定財源、2段目は、物価高対応子育て応援手当給付事業に係る特定財源、3段目から5段目は、防災・減災、国土強靱化等対応経費に係る特定財源でございます。

第60款「県支出金」では、防災・減災、国土強靱化等対応経費に係る特定財源として7,639万円を計上しております。

第80款「繰越金」では、今回の補正予算に計上する一般財源として、前年度の剰余金を計上するものであり、補正額5,670万円を計上しております。

第90款「市債」では、防災・減災、国土強靱化等対応経費に係る

特定財源として29億5,990万円を計上しております。

以上で説明を終わります。

よろしく願いいたします。